



平成 19年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 18年 11月 16日

上場会社名 西松建設株式会社

上場取引所 東京

コード番号 1820

本社所在都道府県

(URL <http://www.nishimatsu.co.jp/>)

東京都

代表者 代表取締役社長 國澤 幹雄

問合せ先責任者 執行役員経理部長 佐々木 順 TEL (03) 3502 - 0232

中間決算取締役会開催日 平成 18年 11月 16日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年 9月中間期の業績 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1) 経営成績 (注) 百万円未満切捨表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	162,513	10.5	△ 913	-	48	△ 97.2
17年 9月中間期	147,104	△ 1.3	705	-	1,746	27.6
18年 3月期	446,047		6,811		8,200	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年 9月中間期	△ 1,076	-	△ 3.88	
17年 9月中間期	438	246.2	1.58	
18年 3月期	3,521		12.69	

(注) ①期中平均株式数 18年 9月中間期 277,520,114 株 17年 9月中間期 277,581,271 株 18年 3月期 277,563,453 株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	719,476		192,165		26.7	692.48
17年 9月中間期	687,449		188,070		27.4	677.58
18年 3月期	709,393		199,122		28.1	717.47

(注) ①期末発行済株式数 18年 9月中間期 277,503,601 株 17年 9月中間期 277,563,310 株 18年 3月期 277,534,628 株

②期末自己株式数 18年 9月中間期 453,912 株 17年 9月中間期 394,203 株 18年 3月期 422,885 株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	百万円	百万円	百万円
通 期	473,000	10,000	4,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円41銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年 3月期	-	9.00	9.00
19年 3月期(予想)	-	9.00	9.00

※上記業績予想は、本発表時点における入手可能な情報に基づいて予測したものであり、実際の業績は様々な要因により変動する可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の9ページを参照してください。

中 間 貸 借 対 照 表

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		増 減	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
(資産の部)							
流 動 資 産	524,789	72.9	510,918	72.0	13,871	486,655	70.8
現金預金	53,175		87,497		△ 34,322	68,304	
受取手形	16,642		10,114		6,528	12,523	
完成工事未収入金	87,095		101,574		△ 14,479	67,261	
有価証券	300		-		300	-	
販売用不動産	15,939		16,024		△ 85	20,804	
未成工事支出金等	285,889		233,642		52,247	272,135	
その他	70,092		66,489		3,603	47,199	
貸倒引当金	△ 4,345		△ 4,425		80	△ 1,572	
固 定 資 産	194,686	27.1	198,474	28.0	△ 3,788	200,793	29.2
有 形 固 定 資 産	60,493		61,329		△ 836	68,686	
建物	25,088		25,698		△ 610	28,650	
土地	33,000		32,971		29	36,235	
その他	2,404		2,658		△ 254	3,799	
無 形 固 定 資 産	302		323		△ 21	450	
投資その他の資産	133,890		136,822		△ 2,932	131,656	
投資有価証券	96,003		101,954		△ 5,951	84,451	
その他	45,157		42,145		3,012	53,274	
貸倒引当金	△ 7,270		△ 7,277		7	△ 6,070	
資 産 合 計	719,476	100.0	709,393	100.0	10,083	687,449	100.0

科 目	期 別		前事業年度の 要約貸借対照表		増 減	前中間会計期間末	
	(平成18年9月30日)		(平成18年3月31日)			(平成17年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 負 債	436,901	60.7	409,524	57.7	27,377	384,764	55.9
支 払 手 形	27,070		28,113		△ 1,043	24,821	
工 事 未 払 金	108,997		114,276		△ 5,279	85,874	
短 期 借 入 金	24,861		26,067		△ 1,206	26,602	
社 債 (1年以内償還予定)	10,000		-		10,000	-	
未 成 工 事 受 入 金	193,643		158,217		35,426	194,102	
預 り 金	32,595		31,551		1,044	35,087	
完 成 工 事 補 償 引 当 金	961		904		57	713	
賞 与 引 当 金	2,006		1,597		409	1,810	
工 事 損 失 引 当 金	23,785		24,375		△ 590	2,317	
そ の 他	12,979		24,419		△ 11,440	13,434	
固 定 負 債	90,409	12.6	100,745	14.2	△ 10,336	114,614	16.7
社 債	20,000		30,000		△ 10,000	40,000	
新 株 予 約 権 付 社 債	35,000		35,000		-	35,000	
長 期 借 入 金	5,860		4,410		1,450	3,710	
退 職 給 付 引 当 金	-		-		-	13,232	
そ の 他	29,549		31,335		△ 1,786	22,671	
負 債 合 計	527,310	73.3	510,270	71.9	17,040	499,379	72.6

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		増 減	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
(資本の部)							
資 本 金	-	-	23,513	3.3	△ 23,513	23,513	3.4
資 本 剰 余 金	-	-	20,780	2.9	△ 20,780	20,780	3.0
資 本 準 備 金	-	-	20,780		△ 20,780	20,780	
利 益 剰 余 金	-	-	114,909	16.2	△ 114,909	111,826	16.3
利 益 準 備 金	-	-	5,878		△ 5,878	5,878	
任 意 積 立 金	-	-	104,903		△ 104,903	104,903	
中間(当期)未処分利益	-	-	4,128		△ 4,128	1,044	
その他有価証券評価差額金	-	-	40,074	5.7	△ 40,074	32,090	4.7
自 己 株 式	-	-	△ 155	△0.0	155	△ 140	△0.0
資 本 合 計	-	-	199,122	28.1	△ 199,122	188,070	27.4
負 債 資 本 合 計	-	-	709,393	100.0	△ 709,393	687,449	100.0
(純資産の部)							
株 主 資 本	155,460	21.6	-	-	155,460	-	-
資 本 金	23,513		-		23,513	-	
資 本 剰 余 金	20,780		-		20,780	-	
資 本 準 備 金	20,780		-		20,780	-	
利 益 剰 余 金	111,335		-		111,335	-	
利 益 準 備 金	5,878		-		5,878	-	
その他利益剰余金			-			-	
買換資産圧縮積立金	2,063		-		2,063	-	
別途積立金	103,775		-		103,775	-	
繰越利益剰余金	△ 382		-		△ 382	-	
自 己 株 式	△ 168		-		△ 168	-	
評 価 ・ 換 算 差 額 等	36,705	5.1	-	-	36,705	-	-
その他有価証券評価差額金	36,705		-		36,705	-	
純 資 産 合 計	192,165	26.7	-	-	192,165	-	-
負 債 純 資 産 合 計	719,476	100.0	-	-	719,476	-	-

中 間 損 益 計 算 書

期 別 科 目	当中間会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		前中間会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		増 減	前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
売 上 高	162,513	100.0	147,104	100.0	15,409	446,047	100.0
完成工事高	(158,768)		(143,204)		(15,564)	(422,835)	
不動産事業等売上高	(3,745)		(3,899)		(△ 154)	(23,211)	
売 上 原 価	153,320	94.3	136,016	92.5	17,304	418,213	93.8
完成工事原価	(150,749)		(133,412)		(17,337)	(401,391)	
不動産事業等売上原価	(2,570)		(2,603)		(△ 33)	(16,822)	
売 上 総 利 益	9,193	5.7	11,088	7.5	△ 1,895	27,833	6.2
完成工事総利益	(8,018)		(9,792)		(△ 1,774)	(21,444)	
不動産事業等総利益	(1,174)		(1,296)		(△ 122)	(6,389)	
販売費及び一般管理費	10,107	6.2	10,382	7.0	△ 275	21,021	4.7
営 業 利 益	-	-	705	0.5	△ 705	6,811	1.5
営 業 損 失	913	△ 0.5	-	-	△ 913	-	-
営 業 外 収 益	1,522	0.9	2,170	1.5	△ 648	3,258	0.7
受取利息配当金	(1,084)		(811)		(273)	(1,249)	
その他の他	(438)		(1,359)		(△ 921)	(2,009)	
営 業 外 費 用	560	0.4	1,129	0.8	△ 569	1,869	0.4
支払利息	(289)		(267)		(22)	(624)	
社債利息	(124)		(231)		(△ 107)	(367)	
その他の他	(146)		(629)		(△ 483)	(877)	
経 常 利 益	48	0.0	1,746	1.2	△ 1,698	8,200	1.8
特 別 利 益	441	0.3	222	0.1	219	34,362	7.7
前期損益修正益	(73)		(78)		(△ 5)	(91)	
固定資産売却益	(1)		-		(1)	(23,638)	
投資有価証券売却益	(366)		(143)		(223)	(158)	
その他の他	(-)		(-)		(-)	(10,474)	
特 別 損 失	994	0.6	873	0.6	121	32,927	7.3
固定資産売却損	(23)		(249)		(△ 226)	(285)	
投資有価証券評価損	(147)		(71)		(76)	(34)	
役員退職慰労精算金	(725)		-		(725)	-	
その他の他	(98)		(552)		(△ 454)	(32,607)	
税引前中間(当期)純利益	-	-	1,095	0.7	△ 1,095	9,635	2.2
税引前中間純損失	504	△ 0.3	-	-	△ 504	-	-
法人税、住民税 及び事業税	571		657		△ 86	12,946	
法人税等調整額	-		-		-	△ 6,832	
中間(当期)純利益	-	-	438	0.3	△ 438	3,521	0.8
中 間 純 損 失	1,076	0.7	-	-	△ 1,076	-	-
前 期 繰 越 利 益	-		606		△ 606	606	
中間(当期)未処分利益	-		1,044		△ 1,044	4,128	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高 (百万円)	23,513	20,780	5,878	2,127	102,775	4,128	114,909	△ 155	159,048	
中間会計期間中 の変動額(百万円)										
買換資産圧縮 積立金の取崩(注)				△ 57		57	—		—	
買換資産圧縮 積立金の取崩				△ 7		7	—		—	
別途積立金の積立 (注)					1,000	△ 1,000	—		—	
剰余金の配当(注)						△ 2,497	△ 2,497		△ 2,497	
中間純損失						△ 1,076	△ 1,076		△ 1,076	
自己株式の取得								△ 13	△ 13	
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)										
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)	—	—	—	△ 64	1,000	△ 4,510	△ 3,574	△ 13	△ 3,587	
平成18年9月30日残高 (百万円)	23,513	20,780	5,878	2,063	103,775	△ 382	111,335	△ 168	155,460	

	評価・ 換算差額等	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高 (百万円)	40,074	199,122
中間会計期間中 の変動額(百万円)		
買換資産圧縮 積立金の取崩(注)		—
買換資産圧縮 積立金の取崩		—
別途積立金の積立 (注)		—
剰余金の配当(注)		△ 2,497
中間純損失		△ 1,076
自己株式の取得		△ 13
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	△ 3,369	△ 3,369
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)	△ 3,369	△ 6,957
平成18年9月30日残高 (百万円)	36,705	192,165

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については償却原価法、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）、時価のないものについては移動平均法による原価法によっている。
- (2) 販売用不動産、未成工事支出金、不動産事業等支出金の評価は個別法による原価法、材料貯蔵品の評価は移動平均法による原価法によっている。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっている。
- (4) 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (5) 完成工事補償引当金は、当中間期末に至る1年間の完成工事高に対し、過去の一定期間における補償実績率による算定額を計上している。
- (6) 賞与引当金は、支給見込額に基づき計上している。
- (7) 退職給付引当金（前払年金費用）は、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。なお、当中間会計期間末において前払年金費用となっており「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示している。
- (8) 工事損失引当金は、中間期末繰越工事のうち将来の損失発生が見込まれ、その損失額が合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額を計上している。
- (9) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (10) ヘッジ会計の方法は、特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理によっている。
- (11) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は192,165百万円である。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。

(中間貸借対照表の注記)

	(当 中 間 期)	(前 期)	(前 中 間 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	36,390 百万円	36,323 百万円	36,889 百万円
2. 担保に供している資産	2,876 百万円	2,571 百万円	6,328 百万円
3. 保証債務額	6,245 百万円	10,350 百万円	9,923 百万円
4. 受取手形裏書譲渡高	- 百万円	325 百万円	77 百万円
5. 貸出コミットメント総額	20,000 百万円	20,000 百万円	20,000 百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円	- 百万円
6. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	10,000 百万円	10,000 百万円	- 百万円
7. 中間会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれている。	受取手形 1,852 百万円	- 百万円	- 百万円

(中間損益計算書の注記)

1. 完成工事高の計上は、長期大型工事(請負金額1億円以上、かつ、工期1年超)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
工事進行基準による完成工事高	3,493 百万円	- 百万円	- 百万円

(会計方針の変更)

従来、完成工事高の計上は、工事完成基準を適用していたが、平成18年4月1日以降に着手した工事より、請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事については、工事進行基準を採用することに変更した。この変更は、国際的な会計基準と四半期報告制度等に対応するため、長期請負工事について、工事施工実績を期間損益により適切に反映させることを目的として行ったものである。

この結果、従来基準によった場合と比較して、完成工事高が3,493百万円増加し、完成工事総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ141百万円増加している。

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
2. 減価償却実施額			
有形固定資産	876 百万円	1,049 百万円	1,925 百万円
無形固定資産	22 百万円	38 百万円	172 百万円

3. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。

4. 当中間会計期間及び前中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。

(中間株主資本等変動計算書の注記)

(当 中 間 期)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	422	31	-	453
合計	422	31	-	453

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加 31千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引に関する注記)

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

(有価証券に関する注記)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。